法令および定款に基づくインターネット開示事項

第68期（2019年10月１日～2020年９月30日）

新株予約権等の状況

業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制の運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社東陽テクニカ

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2020年９月30日現在）

	第１回役員向け新株予約権	第２回役員向け新株予約権	第３回役員向け新株予約権
発行決議日	2011年１月４日	2012年１月４日	2013年１月４日
新株予約権の数	196個	156個	139個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 19,600株 （注）１	普通株式 15,600株 （注）１	普通株式 13,900株 （注）１
新株予約権の払込金額（新株予約権１個当たり）	56,600円	63,800円	81,800円
新株予約権の行使に際し出資される財産の価額	新株予約権１個につき１円 （注）２	新株予約権１個につき１円 （注）２	新株予約権１個につき１円 （注）２
権利行使期間	2011年１月21日から 2041年１月20日まで	2012年１月20日から 2042年１月19日まで	2013年１月22日から 2043年１月21日まで
行使の条件	（注）３	（注）３	（注）３
役員の保有状況	取締役３名	取締役３名	取締役３名

	第４回役員向け新株予約権	第５回役員向け新株予約権	第６回役員向け新株予約権
発行決議日	2014年１月６日	2015年１月５日	2016年１月５日
新株予約権の数	150個	197個	180個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 15,000株 （注）１	普通株式 19,700株 （注）１	普通株式 18,000株 （注）１
新株予約権の払込金額（新株予約権１個当たり）	84,300円	73,400円	77,400円
新株予約権の行使に際し出資される財産の価額	新株予約権１個につき１円 （注）２	新株予約権１個につき１円 （注）２	新株予約権１個につき１円 （注）２
権利行使期間	2014年１月22日から 2044年１月21日まで	2015年１月21日から 2045年１月20日まで	2016年１月21日から 2046年１月20日まで
行使の条件	（注）３	（注）３	（注）３
役員の保有状況	取締役４名	取締役５名	取締役５名

	第７回役員向け新株予約権	第８回役員向け新株予約権	第９回役員向け新株予約権
発行決議日	2017年１月10日	2018年１月９日	2019年１月７日
新株予約権の数	205個	245個	245個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式　20,500株 （注）１	普通株式　24,500株 （注）１	普通株式　24,500株 （注）１
新株予約権の払込金額（新株予約権１個当たり）	76,400円	87,600円	65,200円
新株予約権の行使に際し出資される財産の価額	新株予約権１個につき１円 （注）２	新株予約権１個につき１円 （注）２	新株予約権１個につき１円 （注）２
権利行使期間	2017年１月26日から 2047年１月25日まで	2018年１月25日から 2048年１月24日まで	2019年１月23日から 2049年１月22日まで
行使の条件	（注）３	（注）３	（注）３
役員の保有状況	取締役５名	取締役６名	取締役６名

	第10回役員向け新株予約権
発行決議日	2020年１月６日
新株予約権の数	255個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式　25,500株 （注）１
新株予約権の払込金額（新株予約権１個当たり）	115,900円
新株予約権の行使に際し出資される財産の価額	新株予約権１個につき１円 （注）２
権利行使期間	2020年１月25日から 2050年１月24日まで
行使の条件	（注）３
役員の保有状況	取締役６名

② 当事業年度中に当社従業員に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

	第10回従業員向け 新株予約権（Bタイプ）	第11回従業員向け 新株予約権（Cタイプ）	第12回従業員向け 新株予約権（Dタイプ）
発行決議日	2019年11月５日	2020年１月６日	2020年１月６日
新株予約権の数	45個	145個	20個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式　4,500株 （注）１	普通株式　14,500株 （注）１	普通株式　2,000株 （注）１
新株予約権の払込金額（新株予約権１個当たり）	116,400円	114,300円	129,300円
新株予約権の行使に際し出資される財産の価額	新株予約権１個につき１円 （注）２	新株予約権１個につき１円 （注）２	新株予約権１個につき１円 （注）２
権利行使期間	2020年12月13日から 2022年12月12日まで	2021年１月24日から 2031年１月23日まで	2020年１月25日から 2050年１月24日まで
行使の条件	（注）５	（注）５	（注）６
従業員への交付状況	15名	４名	２名

（注）１．新株予約権１個につき100株とする。
２．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式１株当たりの行使価額を１円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
３．当社の取締役の地位を喪失した時点以降、10日を経過する日までの間に限り行使することができる。
４．社外取締役には、新株予約権を付与しておりません。
５．当社または当社グループの取締役、従業員のいずれかの地位である場合に限り行使することができる。
６．当社または当社グループのいずれの地位をも喪失した時点以降、10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりです。

① 当社企業グループの取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、「社員のこころ得（東陽テクニカコンプライアンス）」を制定し、取締役及び従業員等が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範を定める。その徹底をはかるため、リスク管理担当取締役が当社企業グループのコンプライアンスの取組みを統括し、社内研修等の教育を行う。

内部監査部門はリスク管理担当取締役と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査し、その結果は取締役会及び監査役会に報告される。

法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合の通報システムを設け、内部通報に関する規定に基づき運営する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の議事録、決裁書その他職務に関する情報を、文書管理規則等の社内規定に従い適切に保存、管理し、取締役及び監査役は常時これらを閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理担当取締役を任命し、リスク管理規則の策定にあたる。同規則においてリスクカテゴリー毎の責任部署または委員会を定め、当社企業グループ全体のリスクを網羅的総括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。リスク管理担当取締役は、内部監査の結果を報告し、当社企業グループにおけるリスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は、取締役会及び監査役会に報告される。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を原則として月２回開催し、経営上の重要事項について審議し、決定する。また、重要案件については原則として全取締役による議論を経て審議決定するものとする。取締役会の決定に基づく業務の執行は、組織規則、業務分掌規則に従って各責任者がこれを行う。

⑤ 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置き、リスク管理担当取締役が当社企業グループのコンプライアンスを統括・推進する体制とする。グループ各社の経営は自主性を維持しながら、事業内容の定期的な報告と重要な案件についての事前協議を行う。取締役はグループ会社において法令違反等の重要事項を発見したときは、監査役に報告する。グループ各社は当社の経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合は監査役に報告する。監査役は報告を基に必要な施策の実施を求めることができる。

⑥　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、適切な社員を監査役の職務を補助すべき使用人として、監査業務に必要な事項を命令することができる。また、当該社員は、その命令に関して、取締役及び上長の指揮、命令を受けない。

⑦　取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社企業グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項を発見したときは、速やかに監査役に報告する。監査役は取締役会に出席して重要な決定事項及び業務の執行状況を把握するほか、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。社内通報に関する規則を定め、適切な運用をもって法令違反等コンプライアンス上の問題について監査役に確実に報告できる体制を確保するものとする。なお、監査役がその職務の遂行上必要な費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、その内容を確認したうえで速やかに当該費用または債務を処理する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制の運用状況は以下のとおりです。

経営及び業務執行の健全かつ適切な運営の強化のため、安全保障貿易管理委員会、作業安全及び衛生委員会、情報システム委員会、Ｊ－ＳＯＸ委員会の各委員会を定期的に開催し、業務におけるリスク及びコンプライアンス違反行為等の早期発見に努め、リスク管理担当取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会に対して議事内容を報告し、リスク・コンプライアンス委員会からの指示を受けることで、早期是正を図っております。リスク・コンプライアンス委員会は必要に応じて、取締役会に議事内容を報告することで、リスク及びコンプライアンス違反等の事象と対策の状況を経営と共有しております。

併せて、匿名性が担保された内部通報窓口を設置して、リスク及びコンプライアンス違反行為等の情報収集体制を整備しております。

連結株主資本等変動計算書

（2019年10月１日から
2020年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	22,115,264	△1,722,992	29,153,771
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△857,116		△857,116
親会社株主に帰属する当期純利益			1,438,644		1,438,644
自己株式の取得				△545	△545
自己株式の処分			△5,002	10,775	5,772
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	576,525	10,229	586,755
当期末残高	4,158,000	4,603,500	22,691,789	△1,712,762	29,740,527

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	657,189	17,117	△62,367	△913	611,026	142,301	29,907,099
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△857,116
親会社株主に帰属する当期純利益							1,438,644
自己株式の取得							△545
自己株式の処分							5,772
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△295,441	△19,082	△1,532	38,714	△277,340	47,949	△229,391
連結会計年度中の変動額合計	△295,441	△19,082	△1,532	38,714	△277,340	47,949	357,363
当期末残高	361,748	△1,964	△63,900	37,801	333,685	190,251	30,264,463

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数……５社

連結子会社の名称……東揚精測系統（上海）有限公司
TOYOTech LLC
PolyVirtual Corporation
東陽精測國際有限公司
北京普利科技有限公司

⑵ 非連結子会社の数……１社

非連結子会社の名称……厚生コマーシャル株式会社

⑶ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法適用の関連会社の数……１社

持分法適用の関連会社の名称……Uila, Inc.

⑵ 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社の数……１社
持分法を適用しない非連結子会社の名称…厚生コマーシャル株式会社
持分法を適用しない関連会社の数……１社
持分法を適用しない関連会社の名称……株式会社Bettervibes Eng.

⑶ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

東揚精測系統（上海）有限公司、PolyVirtual Corporation、東陽精測國際有限公司及び北京普利科技有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。また、TOYOTech LLCの決算日は連結決算日と同一です。

4．会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ……原則として時価法

③ 商品及び製品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物　　15～50年
工具、器具及び備品　　５～６年
在外連結子会社は、定額法

② 無形固定資産……自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
市場販売目的のソフトウェアは、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。なお、販売可能な有効期間の見積りは、３年以内の年数としております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑷　退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法……数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。

⑸　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準…外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

②　重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段　　ヘッジ対象
為替予約取引　　外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針……デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法……外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

その他……全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

③　のれんの償却方法及び償却期間……10年間の定額法により償却しております。

④　消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動に広範囲な影響を与えており、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社グループにおきましては、同感染症は一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにあたっては、現在の状況が今後１年程度は継続するとの仮定に基づいて実施しています。

（連結貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額　6,038,414千円

上記の減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　26,085,000株

2．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年12月19日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	514,197千円
１株当たり配当額	21円
基準日	2019年９月30日
効力発生日	2019年12月20日

2020年５月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	342,918千円
１株当たり配当額	14円
基準日	2020年３月31日
効力発生日	2020年６月３日

3．当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年12月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議する予定です。

配当金の総額	587,882千円
１株当たり配当額	24円
基準日	2020年９月30日
効力発生日	2020年12月25日

4．当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

普通株式　238,300株

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品の状況に対する取組方針

当社グループでは、余資を主として安全性の高い金融資産で運用しております。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式、債券、投資信託及び信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、余剰資金の運用を目的とした組込デリバティブです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

⑶　金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、経理関係事務手続要領に基づき、経理部門と営業部門が連携して回収遅延状況を把握し、回収遅延の原因追求及び早期回収の実現のための管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務は為替変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、株式は取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、為替リスク管理規則に基づき、管理運用しております。

⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴ 現金及び預金	3,880,472	3,880,472	－
⑵ 受取手形及び売掛金	4,216,040		
貸倒引当金（＊1）	△400		
	4,215,640	4,215,640	－
⑶ 有価証券及び投資有価証券	12,160,687	12,160,687	－
⑷ 長期預金	700,000	699,287	△712
⑸ 支払手形及び買掛金	1,246,731	1,246,731	－
⑹ 未払法人税等	426,689	426,689	－
⑺ デリバティブ取引（＊2）	△2,594	△2,594	－

（＊1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴ 現金及び預金、⑵ 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

⑷ 長期預金

信用度の高い金融機関における、期日前解約特約付定期預金です。長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑸ 支払手形及び買掛金、⑹ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑺ デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	38,960
非上場株式等	279

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑶　有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
現金及び預金	3,880,472	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,216,040	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
（債券）	1,400,000	3,300,000	1,058,100	1,058,100
（その他）	2,500,000	－	－	－
長期預金	－	－	700,000	－
合計	11,996,513	3,300,000	1,758,100	1,058,100

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,227円76銭
１株当たり当期純利益	58円74銭

株主資本等変動計算書

（2019年10月１日から
2020年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	17,000,000	5,148,182	22,729,391	△1,722,992	29,767,898
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△857,116	△857,116		△857,116
当期純利益					896,694	896,694		896,694
自己株式の取得							△545	△545
自己株式の処分					△5,002	△5,002	10,775	5,772
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	34,575	34,575	10,229	44,805
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	17,000,000	5,182,758	22,763,966	△1,712,762	29,812,703

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	657,189	17,117	674,306	142,301	30,584,506
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△857,116
当期純利益					896,694
自己株式の取得					△545
自己株式の処分					5,772
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△295,441	△19,082	△314,523	47,949	△266,573
事業年度中の変動額合計	△295,441	△19,082	△314,523	47,949	△221,767
当期末残高	361,748	△1,964	359,783	190,251	30,362,739

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）
1．資産の評価基準及び評価方法
⑴ 有価証券
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

⑵ デリバティブ……原則として時価法

⑶ 商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法
⑴ 有形固定資産……定率法
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物　15～50年
工具、器具及び備品　５～６年

⑵ 無形固定資産……自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
市場販売目的のソフトウェアは、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。なお、販売可能な有効期間の見積りは、３年以内の年数としております。

3．引当金の計上基準
⑴ 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑶ 役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑷ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して損益処理しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

⑴ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準…外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑵ ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針……デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法……外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

その他……全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

⑶ 退職給付に係る会計処理……退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

⑷ 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動に広範囲な影響を与えており、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社におきましては、同感染症は一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにあたっては、現在の状況が今後１年程度は継続するとの仮定に基づいて実施しています。

（貸借対照表に関する注記）

１．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	243,721千円
長期金銭債権	319,925千円
短期金銭債務	18,718千円

２．取締役・監査役に対する金銭債務

長期金銭債務	53,820千円

３．有形固定資産の減価償却累計額　5,995,212千円

上記の減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	220,705千円
仕入高	42,232千円
販売費及び一般管理費	123,312千円
営業取引以外の取引高	
ソフトウェア開発委託	31,612千円
その他	7,544千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	1,589,902株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
賞与引当金	137,790千円
研究開発費	311,709
商品評価損	127,689
未払事業税	32,630
長期未払金	16,479
退職給付引当金	199,652
減損損失	40,452
投資有価証券評価損	2,754
関係会社株式評価損	179,149
関係会社出資金評価損	252,916
ソフトウエア	21,210
貸倒引当金	95,014
繰延ヘッジ損益	867
その他	191,857
繰延税金資産小計	1,610,174千円
評価性引当額	△553,568
繰延税金資産合計	1,056,606千円
繰延税金負債	
前払年金費用	165,074千円
その他有価証券評価差額金	155,736
繰延税金負債合計	320,811千円
繰延税金資産純額	735,795千円

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東揚精測系統（上海）有限公司	所有 直接100.0%	商品の販売 役員の兼任	商品の販売 （注１）	136,560	売掛金	205,687
						投資その他の資産その他 （注２）	313,798
子会社	TOYOTechLLC	所有 直接100.0%	商品の販売・仕入 資金の貸付	資金の貸付 （注３）	－	関係会社長期貸付金	476,145

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）商品の販売については、市場価格を勘案し交渉のうえ価格を決定しております。

（注２）東揚精測系統（上海）有限公司への貸倒懸念債権に対し、223,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度においては、223,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

（注３）TOYOTech LLCについては、業績等を勘案して2019年10月より無利息としております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,231円78銭
１株当たり当期純利益	36円61銭